

財務状況把握の結果概要

関東財務局前橋財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
群馬県	渋川市

◆基本情報

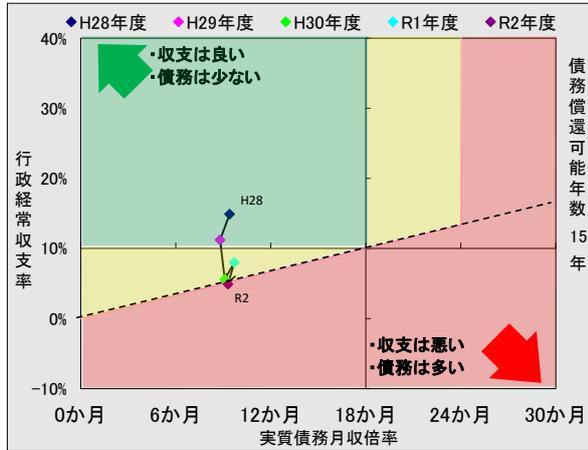
財政力指数	0.59	標準財政規模(百万円)	21,473
R3.1.1人口(人)	75,847	R2年度職員数(人)	646
面積(Km ²)	240.27	人口千人当たり職員数(人)	8.5

(単位：千人)

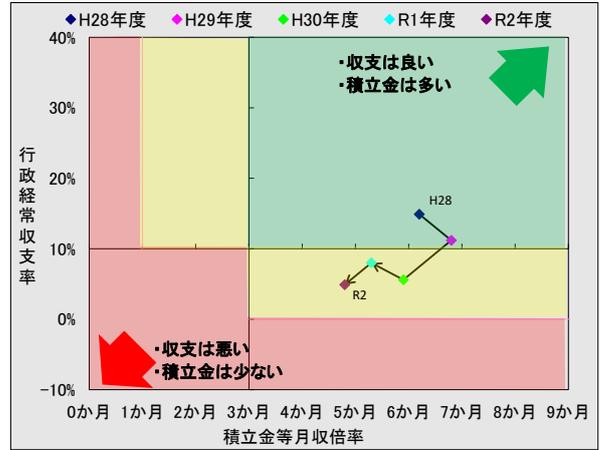
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	83.3	10.2	12.2%	50.8	61.2%	22.1	26.6%	2.9	7.2%	11.2	28.4%	25.5	64.4%
H27年国調	78.4	8.7	11.1%	45.2	57.8%	24.3	31.1%	2.5	6.7%	10.5	28.4%	24.1	64.9%
R2年国調	74.6	7.6	10.2%	40.6	54.4%	26.4	35.4%	2.2	5.8%	10.8	28.0%	25.5	66.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	群馬県平均		11.7%		58.2%		30.2%		4.5%		31.4%		64.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	✓
-------	---

該当なし	
------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	✓
補助費等・繰出金の増加	✓
その他	✓

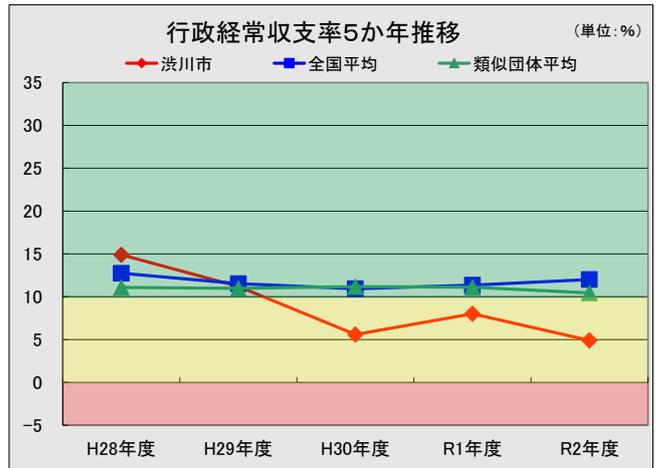
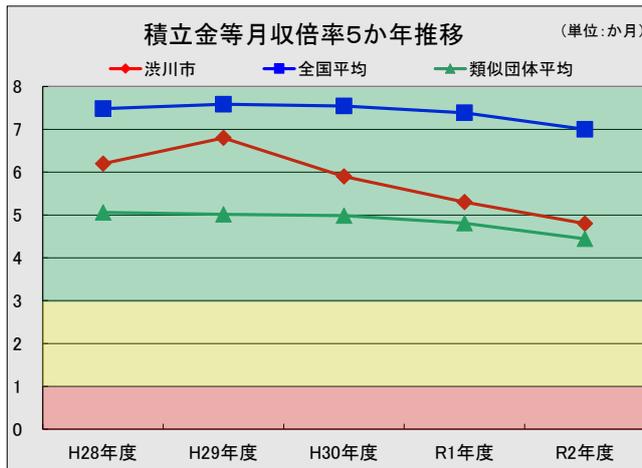
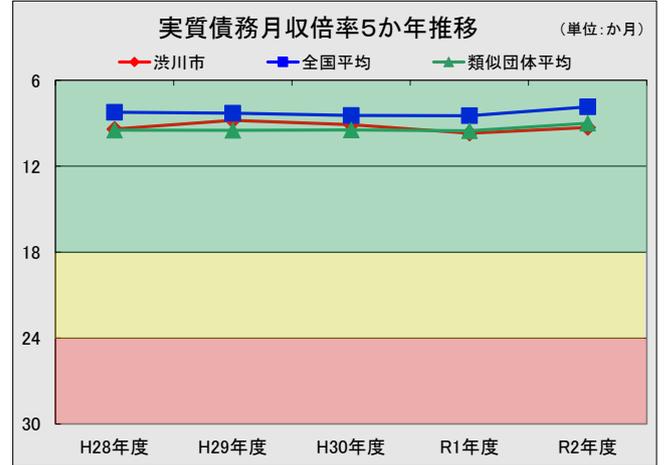
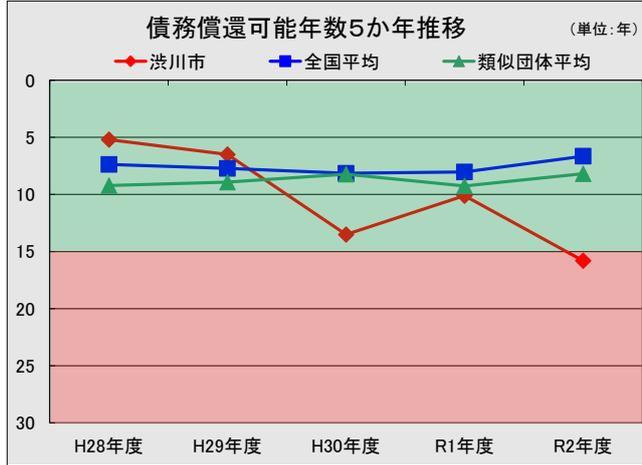
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 群馬県 平均値
債務償還可能年数	5.2年	6.5年	13.5年	10.1年	15.8年	8.2年	6.7年	4.5年
実質債務月収倍率	9.4か月	8.8か月	9.1か月	9.7か月	9.3か月	9.0か月	7.9か月	5.3か月
積立金等月収倍率	6.2か月	6.8か月	5.9か月	5.3か月	4.8か月	4.4か月	7.0か月	8.7か月
行政経常収支率	14.9%	11.2%	5.6%	8.0%	4.9%	10.4%	12.0%	11.9%

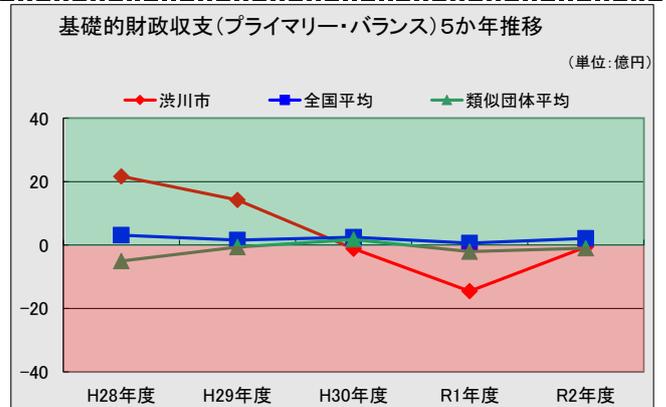
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	渋川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.36%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.36%	30.00%
実質公債費比率	5.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	28.4%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

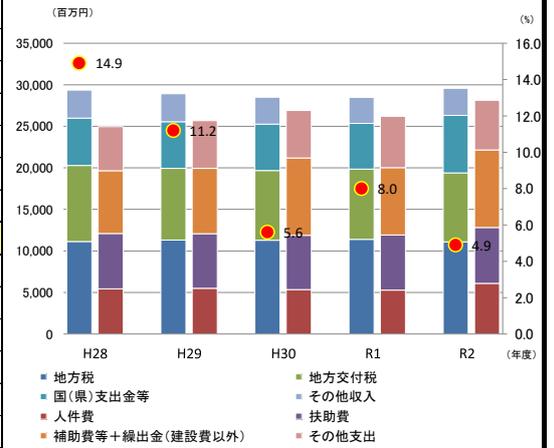
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R2年度の類似団体区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

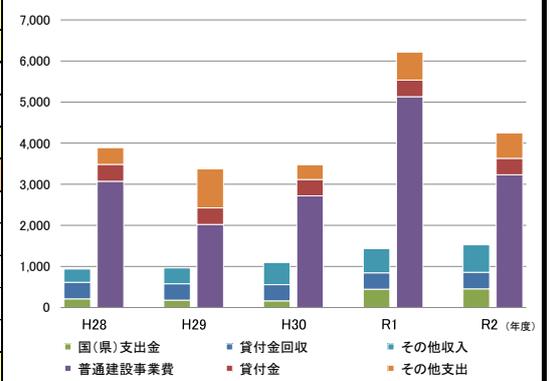
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	11,133	11,314	11,288	11,396	11,080	37.5%	11,329	42.3%
地方譲与税・交付金	2,110	2,242	2,302	2,278	2,565	8.7%	2,230	8.3%
地方交付税	9,160	8,634	8,398	8,445	8,313	28.1%	4,935	18.4%
国(県)支出金等	5,698	5,606	5,573	5,517	6,916	23.4%	6,992	26.1%
分担金及び負担金・寄附金	360	451	163	99	58	0.2%	459	1.7%
使用料・手数料	448	390	365	341	262	0.9%	433	1.6%
事業等収入	438	279	417	403	380	1.3%	435	1.6%
行政経常収入	29,348	28,916	28,505	28,479	29,574	100.0%	26,813	100.0%
人件費	5,447	5,495	5,349	5,292	6,102	20.6%	5,146	19.2%
物件費	4,787	4,927	4,873	4,979	4,769	16.1%	4,816	18.0%
維持補修費	191	497	601	911	1,011	3.4%	352	1.3%
扶助費	6,660	6,571	6,535	6,626	6,714	22.7%	6,369	23.8%
補助費等	3,099	3,351	4,616	3,284	5,822	19.7%	4,648	17.3%
繰出金(建設費以外)	4,445	4,532	4,679	4,818	3,516	11.9%	2,498	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	332 (-)	297 (-)	257 (-)	288 (-)	188 (-)	0.6%	134 (0)	0.5%
行政経常支出	24,962	25,670	26,908	26,197	28,123	95.1%	23,963	89.4%
行政経常収支	4,386	3,245	1,597	2,282	1,452	4.9%	2,851	10.6%
特別収入	462	305	410	790	8,681		7,880	
特別支出	60	19	-	32	7,662		7,677	
行政収支(A)	4,788	3,531	2,007	3,040	2,471		3,054	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	212	180	161	447	456	29.9%	1,185	38.4%
分担金及び負担金・寄附金	183	118	194	225	204	13.3%	302	9.8%
財産売却収入	88	42	16	68	128	8.4%	109	3.5%
貸付金回収	400	398	396	399	399	26.1%	377	12.2%
基金取崩	53	227	328	297	340	22.3%	1,111	36.0%
投資収入	936	965	1,096	1,435	1,527	100.0%	3,084	100.0%
普通建設事業費	3,073	2,020	2,717	5,133	3,234	211.7%	4,906	159.1%
繰出金(建設費)	30	21	17	64	15	1.0%	6	0.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	278	9.0%
貸付金	412	407	401	401	396	25.9%	373	12.1%
基金積立	375	925	340	620	605	39.6%	812	26.3%
投資支出	3,890	3,373	3,475	6,218	4,249	278.2%	6,374	206.7%
投資収支	▲2,954	▲2,408	▲2,379	▲4,783	▲2,722	▲178.2%	▲3,290	▲106.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,441 (1,244)	2,546 (1,223)	2,497 (1,174)	4,416 (971)	2,780 (923)	100.0%	3,166 (822)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,441	2,546	2,497	4,416	2,780	100.0%	3,166	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,960 (1,155)	3,181 (1,270)	4,440 (1,439)	4,354 (1,356)	3,591 (1,432)	129.2%	2,707 (1,047)	85.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,960	3,181	4,440	4,354	3,591	129.2%	2,707	85.5%
財務収支	▲519	▲635	▲1,942	62	▲811	▲29.2%	458	14.5%
収支合計	1,315	487	▲2,315	▲1,681	▲1,062		222	
償還後行政収支(A-B)	1,828	350	▲2,433	▲1,314	▲1,120		347	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,106 (38,319)	21,288 (37,685)	21,637 (35,742)	23,067 (35,804)	23,045 (34,993)		19,878 (29,508)	
積立金等残高	15,231	16,417	14,113	12,755	11,958		10,265	

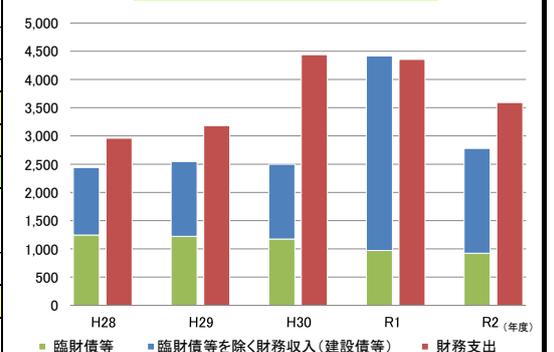
行政経常収入・支出の5か年推移



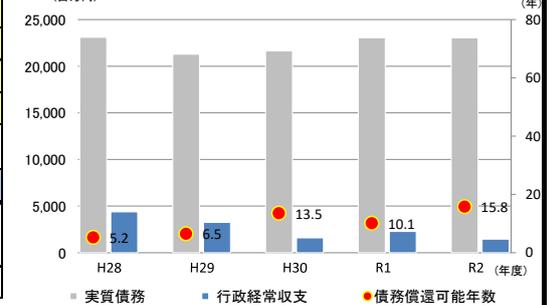
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

◆平成24年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

【結果概要】

貴市に対して、平成24年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、診断基準に該当せず注意すべき状況ではなかった。

●債務償還能力について

○留意すべき状況にはないと考えられる。
 ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

●資金繰り状況について

○留意すべき状況にはないと考えられる。
 ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題ないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題ないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務上の問題の有無】

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【主要分析指標】

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
債務償還可能年数	6.9年	8.4年	11.3年	7.2年	7.0年	6.9年	6.0年	5.7年	6.5年	8.0年
実質債務月収倍率	10.9月	11.5月	13.5月	12.9月	11.3月	11.3月	10.4月	9.6月	9.3月	9.7月
積立金等月収倍率	4.2月	4.0月	2.8月	2.8月	2.8月	2.6月	2.4月	3.2月	3.7月	4.1月
行政経常収支率	13.3%	11.5%	10.0%	15.1%	13.5%	13.7%	14.3%	14.1%	12.0%	10.1%

●今後の見通しについて

○地方債現在高は、学校給食調理場再編整備事業及び地域医療支援センター整備事業等を実施するために、旧合併特例事業債を活用することや臨時財政対策債の借入額が元金償還額を上回って推移する予定であることから増加し、平成29年度にピークを迎える見通しである。

○収入面では、合併算定替えの縮減期間により平成28年度から普通交付税が段階的に削減されるため地方交付税が減少し、地価の下落に伴う固定資産税の減少及び生産年齢人口の減少による個人市民税の減少から地方税が減少する見込みである。支出面では、定員適正化計画に基づく職員数削減による人件費の縮小及び支所機能の見直しや公共施設の統廃合などによる物件費の減少が見込まれる。

【財務指標の見通し（計画最終年度：平成29年度）】

	診断年度（H24）	計画最終年度（H29）	見通し
実質債務月収倍率	9.7月	12.9月	上昇
債務償還可能年数	8.0年	13.7年	長期化
行政経常収支率	10.1%	7.9%	低下

前回の財務状況把握ヒアリングでは、診断基準に該当せず安定した財政運営が行われていると考えられていた。他方、今後の見通しでは実質債務月収倍率の上昇、債務償還可能年数の長期化、行政経常収支率の低下を見通し、後述する収支低水準の兆候を把握していたと考えられる。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、8.8か月～10.4か月の範囲で推移し、令和2年度では9.3か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.3か月は、類似団体平均9.0か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、4.9%～14.9%の範囲で推移し、令和2年度では4.9%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では15.8年(補正後)と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、令和2年度の行政経常収支率4.9%は、類似団体平均10.4%と比較すると下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数15.8年は、類似団体平均8.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.7か月～6.8か月の範囲で推移し、令和2年度では4.8か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率4.8か月は、類似団体平均4.4か月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.5年	8.0年	6.5年	8.3年	6.1年	5.2年	6.5年	13.5年	10.1年	15.8年	8.2年
実質債務月収倍率	9.3か月	9.7か月	9.9か月	10.4か月	10.1か月	9.4か月	8.8か月	9.1か月	9.7か月	9.3か月	9.0か月
積立金等月収倍率	3.7か月	4.1か月	4.6か月	4.7か月	5.4か月	6.2か月	6.8か月	5.9か月	5.3か月	4.8か月	4.4か月
行政経常収支率	12.0%	10.1%	12.6%	10.4%	13.7%	14.9%	11.2%	5.6%	8.0%	4.9%	10.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲7,624	減額補正	一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲7,624	減額補正	
行政特別収入	R2	7,624	増額補正	
行政特別支出	R2	7,624	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	6.5年	8.0年	6.5年	8.3年	6.1年	5.2年	6.5年	13.5年	10.1年	15.8年
実質債務月収倍率	9.3か月	9.7か月	9.9か月	10.4か月	10.1か月	9.4か月	8.8か月	9.1か月	9.7か月	7.4か月
積立金等月収倍率	3.7か月	4.1か月	4.6か月	4.7か月	5.4か月	6.2か月	6.8か月	5.9か月	5.3か月	3.8か月
行政経常収支率	12.0%	10.1%	12.6%	10.4%	13.7%	14.9%	11.2%	5.6%	8.0%	3.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 収支低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R2
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下	該当
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上	
主な要因	地方交付税の減少、維持補修費の増加、扶助費の増加、補助費等の増加と考えられる。	

・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 行政経常収支率

分析方法	前回の診断年度（平成24年度）と今回の診断年度（令和2年度）を比較した。
分析結果	行政経常収支は1,362百万円減少している。この結果、令和2年度の行政経常収支率は5.2ポイント低下の4.9%となり、診断基準の10%を下回っている。 なお、平成24年度から平成29年度までは10%以上であったが、病院事業会計への補助費等が増加した平成30年度以降は診断基準の10%を下回っている。

【単位：百万円】

	H24	R2	増減額	主な科目と増減要因
地方税	10,952	11,080	128	● 地方交付税（増減額▲941） 合併暫定替の段階的な縮減により普通交付税が減少。
地方譲与税・交付金	1,584	2,565	981	
地方交付税	9,255	8,313	▲941●	● 維持補修費（増減額＋853） 学校施設等の市有施設の老朽化に伴う修繕費、鉄鋼スラグ対策に係る事業費が増加。
国（県）支出金等	4,846	6,916	2,070	
分担金及び負担金・寄附金	401	58	▲342	● 扶助費（増減額＋893） 障害児通所支援事業、生活困窮者自立支援給付事業などの障害福祉サービス利用者増により社会福祉費が増加。 児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、教育保育給付事業の支出額増により児童福祉費が増加。
使用料・手数料	415	262	▲153	
事業等収入	520	380	▲140	● 補助費等（増減額＋1,863） 主として、令和2年度の下水道事業等の公営企業会計への移行により負担金の支出科目が繰出金（建設費以外）から補助費等になったため。 また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、渋川市プレミアム付商品券発行事業、渋川元気券発行事業の実施によりその他の補助費等が増加。
行政経常収入(A)	27,973	29,574	1,601	
人件費	5,938	6,102	164	● 繰出金（建設費以外） ▲573
物件費	4,745	4,769	24	
維持補修費	158	1,011	853●	● 支払利息 ▲262
扶助費	5,821	6,714	893●	
補助費等	3,959	5,822	1,863●	● 繰出金（建設費以外） ▲573
繰出金（建設費以外）	4,089	3,516	▲573	
支払利息	450	188	▲262	● 繰出金（建設費以外） ▲573
行政経常支出(B)	25,160	28,123	2,963	
行政経常収支(A-B=C)	2,813	1,452	▲1,362	
行政経常収支率(C/A)	10.1%	4.9%	▲5.2Pt	

● 債務償還可能年数

分析方法	償還可能年数が15年を下回る直近年度（令和元年度）と診断年度（令和2年度）を比較した。
分析結果	実質債務は22百万円減少している。他方、行政経常収支は830百万円減少している。この結果、令和2年度の債務償還可能年数は5.7年長期化の15.8年となり診断基準の15年を上回っている。

【単位：百万円】

	R1	R2	増減額	主な科目と増減要因
地方債現在高	35,804	34,993	▲811	● 行政経常収支 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金等による、国（県）支出金等の増加に伴い、行政経常収入が増加したものの、渋川元気券発行事業や下水道事業の公営企業的用法の初年度として独自に会計を行うため、同事業に必要な運転資金が増加したことによる補助費等の増加等から行政経常支出も増加。行政経常支出の増加額が行政経常収入の増加額を上回ったことにより行政経常収支が減少。
有利子負債相当額	19	11	▲8	
積立金等残高	12,755	11,958	▲797	● 繰出金（建設費以外） ▲573
実質債務(A)	23,067	23,045	▲22	
行政経常収入	28,479	29,574	1,095	● 繰出金（建設費以外） ▲573
行政経常支出	26,197	28,123	1,925	
行政経常収支(B)	2,282	1,452	▲830●	
債務償還可能年数(A/B)	10.1年	15.8年	5.7年	

(2) 今後の見通し

項目	内容
計画名	「渋川市財政運営方針（令和4年4月更新）」（計画期間：令和2年度～令和11年度）
策定時期	平成30年2月
確認方法	貴市は「渋川市財政運営方針（令和4年4月更新）（令和2年度～令和11年度）」を策定しているが、毎年度、財政推計値を更新しており4指標（※）に変動があることから地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認した。なお、貴市から提出された収支計画検証・診断シートやヒアリングを基に、診断年度から7年後の令和9年度を将来見通しの対象年度として設定した。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和9年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	令和7年度末までに予定しているJR八木原駅周辺整備事業、古巻公民館整備事業等の大型建設事業が完了すること、新規起債額については原則、年度平均25億円（臨時財政対策債5億円、その他起債20億円）までの上限を設定、起債額が償還額を下回る見込みであることから地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	第三セクターである渋川広域森林組合の経営状況に特段問題なく、同団体の借入の返済にあたる部分を負担しているが今後、返済額は減少を見込むことから有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)	○			財政調整基金は一定の残高を確保するため、毎年度最低でも10億円の積立を行ない、標準財政規模の一定割合の概ね40～50億円程度の残高を確保。減債基金も毎年度1億円の積立を行う方針であることから積立金等残高は増加する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	主として地方債現在高の減少により実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	地方譲与税・交付金、使用料・手数料の増加等を見込む一方、納税者数の減少やコロナ禍以前に戻るまでの見通しが不透明であることから地方税が減少、合併特例事業債が終了する令和7年度以降は大型建設事業が減少するほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金の交付終了により国（県）支出金等が減少することなどから行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	扶助費、維持補修費、繰出金（建設費以外）の増加等を見込む一方、定員管理適正化計画により、増加傾向にある職員数を抑制することから人件費が減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金関連事業終了により補助費等が減少、予算要求に先立って全事業を見直す事業レビューにより物件費が減少することなどから行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)	○			行政経常支出の減少が、行政経常収入の減少を上回ることにより行政経常収支は増加する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																												
償還後行政収支について	<p>貴市の償還後行政収支は、平成30年度以降赤字となっている。これは地方交付税の減少等により行政経常収入が伸び悩むなか維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金（建設費以外）等の行政経常支出の増加により行政経常収支が減少していることが主要な要因となっている。また、平成30年度から令和2年度にかけては、市債残高の圧縮と公債費縮減のため繰上償還を行っている。</p> <p>ヒアリングによると今後においては、行政経常支出の減少が行政経常収入の減少を上回ることにより行政経常収支の増加を見通されている。しかしながら、令和7年度までの大型建設事業の実施による令和10年度までの公債費の増加、自立支援関連事業費の増加による扶助費の増加も見通されていることから今後も赤字で推移することが懸念される。</p> <p>移住定住支援事業や企業誘致事業、市税収納率の向上施策等による収入増加、定員適正化計画による人件費の抑制、事業レビュー等の施策による支出削減を着実に実行し資金繰り状況に支障が生じることのないよう取り組むことが望まれる。</p> <p>(※) 行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p> <p>●償還後行政収支の推移(平成23～令和2年度) 【百万円】</p> <table border="1" data-bbox="391 683 1391 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支</td> <td>3,768</td> <td>3,124</td> <td>3,999</td> <td>3,448</td> <td>4,844</td> <td>4,788</td> <td>3,531</td> <td>2,007</td> <td>3,040</td> <td>2,471</td> </tr> <tr> <td>財務支出</td> <td>2,627</td> <td>2,669</td> <td>2,888</td> <td>2,883</td> <td>2,813</td> <td>2,960</td> <td>3,181</td> <td>4,440</td> <td>4,354</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支</td> <td>1,142</td> <td>455</td> <td>1,111</td> <td>565</td> <td>2,031</td> <td>1,828</td> <td>350</td> <td>▲2,433</td> <td>▲1,314</td> <td>▲1,120</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	行政収支	3,768	3,124	3,999	3,448	4,844	4,788	3,531	2,007	3,040	2,471	財務支出	2,627	2,669	2,888	2,883	2,813	2,960	3,181	4,440	4,354	3,591	償還後行政収支	1,142	455	1,111	565	2,031	1,828	350	▲2,433	▲1,314	▲1,120
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																			
行政収支	3,768	3,124	3,999	3,448	4,844	4,788	3,531	2,007	3,040	2,471																																			
財務支出	2,627	2,669	2,888	2,883	2,813	2,960	3,181	4,440	4,354	3,591																																			
償還後行政収支	1,142	455	1,111	565	2,031	1,828	350	▲2,433	▲1,314	▲1,120																																			
下水道事業特別会計が一般会計に与える影響について	<p>貴市の下水道事業特別会計に対する補助費等（令和元年度までは繰出金（建設費以外））及び繰出比率は、年々増加しており令和2年度には繰出比率は6%を超えている。</p> <p>ヒアリングによると同会計では、公共下水道の新規整備事業による施設の増加に伴う維持管理費や企業償還金が増加している。また、既存施設の老朽化による修繕費や更新工事の増加により必要な費用も増加傾向にある。他方、使用料収入は新規接続による増加を上回る人口減少の影響により減少傾向にある。この様な背景から、経費回収率は100%を下回っており不足する収入を基準外繰入金に頼っている状況であるとしている。</p> <p>下水道事業に対する補助費が一般会計に与える影響を鑑み、引き続き下水道事業の経営状況に留意していく必要があると思われる。</p> <p>●繰出比率の推移(平成23～令和2年度)</p> <table border="1" data-bbox="391 1220 1391 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出比率（下水）</td> <td>3.8%</td> <td>4.1%</td> <td>4.1%</td> <td>4.0%</td> <td>4.1%</td> <td>4.4%</td> <td>4.5%</td> <td>4.9%</td> <td>5.3%</td> <td>6.2%</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	繰出比率（下水）	3.8%	4.1%	4.1%	4.0%	4.1%	4.4%	4.5%	4.9%	5.3%	6.2%																						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																			
繰出比率（下水）	3.8%	4.1%	4.1%	4.0%	4.1%	4.4%	4.5%	4.9%	5.3%	6.2%																																			
公共施設の老朽化対応等を見据えた財政負担軽減への取組み	<p>平成27年3月に作成された「渋川市公共施設等総合管理計画」によると、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設している（インフラ施設については平成元年から平成15年ごろにかけて集中的に整備している）。</p> <p>すべての公共施設等について更新を行うと今後30年間で総額約2,263億円（1年あたりの平均75.4億円）の更新費用が必要になり、通常の維持補修費も含めると総額で約2,838億円が必要となる。他方、充て可能な財源は今後30年間で総額2,215億円であり約623億円の財源が不足すると試算している。特に、公共施設の保有状況は総延床面積で見れば、学校が40.8%で最も多くの割合を占めており公営住宅が9.6%、庁舎等が9.3%と続き、この三つの分野だけで総延床面積全体の約60%を占めている。これらの施設が今後10年近くの間法定耐用年数を迎えるため施設の更新に係る費用が貴市の財政に大きな影響を与えている。</p> <p>また、平成18年2月に6市町村が合併し近隣の地域に用途が重複している施設が存在しているうえ、人口推計の結果から今後30年間で人口は3万人減少し利用率が減少する施設が増えるとしている。</p> <p>貴市における公共施設等の現状と課題解決のため、平成27年3月に作成された総合管理計画では平成26年度から30年間で総延床面積の15%相当を縮減、令和2年3月に作成された第1期実施計画では令和2年度から令和9年度末までに総延床面積の5.94%を縮減することを掲げている。これにより、第1期実施計画期間に基づく一般財源の縮減見込額は維持管理費用13.8億円を含めた160.25億円としている。</p> <p>ヒアリングによると現在の進捗状況は、平成29年度末を基準日とし計画策定前の平成30年度、令和元年度を含めた目標値9.03%に対し令和2年度末時点では総延床面積2.62%の削減を実施しており、対象施設を現状のまま運用した場合に発生すると見込まれる費用の42.19億円の縮減効果としている。</p> <p>今後においても、個別施設計画の進捗管理を行い、着実な推進により更なる財政負担の軽減に努めることが望まれる。</p>																																												